

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2020年12月23日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**

注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	20a00856000000	調達件名	セネガル国健康保険制度強化プロジェクト (Dooleel CMU) フェーズ2詳細計画策定調査 (評価分析/保健財政)			
	公示日(予定)	2021年1月6日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 詳細計画策定調査	
	履行期間(予定)	2021年2月25日 ~ 2021年5月31日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】 本事業は、プロジェクトサイトにおいて、コミュニティ健康保険制度及び無料医療制度の運用主体である医療保障庁、保健共済組合、医療機関への研修・モニタリング・機材供与等を通じた能力強化を行うことにより、特に貧困層や乳幼児、妊産婦等の社会的弱者を対象としたコミュニティ健康保険制度と無料医療制度の強化を図り、もってセネガルにおけるUHCの達成を後押しするものである。なお、本事業に先行しJICAは「コミュニティ健康保険制度及び無料医療制度能力強化プロジェクト (Dooleel CMU)」を実施し、2021年6月の終了を予定している。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査は、先方政府や関係機関への聞き取りを経て必要な情報を収集・整理・分析し、協力計画を策定しプロジェクトの事前評価を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分把握の上、JICAと協議・調整しつつ、事前評価に必要な情報を収集・整理・分析すると共に、評価分析のために必要な情報収集を行う。情報収集においては、医療保障制度改革の現状、関係機関の体制・役割、フェーズ1の成果、他開発パートナーからの情報収集等について調査する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析/保健財政</p> <p>【人月合計】 約1.3MM (現地0.6MM、国内0.7MM)</p> <p>【現地業務期間】 2021年3月下旬~4月中旬</p> <p>【渡航回数】 1回</p> <p>【特記事項】 新型コロナウイルスの流行の状況を踏まえ、契約交渉時においても渡航再開の目途が立たない場合は、調査内容を一部現地人材を活用するなどの代替案を検討し、遠隔調査を実施する。契約履行期間中に現地渡航が可能になった場合には、現地業務の実施を検討する。</p> <p><有償以外></p>		

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2020年12月23日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**

注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	20a00986000000	調達件名	コートジボワール国産米振興プロジェクトフェーズ2(中小企業振興)		
	公示日(予定)	2021年1月6日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2021年3月3日 ~ 2022年3月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 本専門家は、投資可能な国産米サプライチェーン(SC)の確立を通じて、コメの販売量と質が向上することを目的としたコートジボワール国技術協力プロジェクト「国産米振興プロジェクトフェーズ2」に派遣されるものである。対象SCの各業者(精米業者、販売業者、農業機械サービス業者等)の能力強化を通じ、国産米振興が行われることが期待される。</p> <p>【目的】 投資可能な国産米サプライチェーン(SC)アクターの確立及びそれを通じたコメ販売量と質の向上とを行うため、カイゼンアプローチを利用しつつ、中小企業振興の観点から対象SCの各業者(精米業者、販売業者、農業機械サービス業者等)の能力強化を支援することを目的とする。対象SCアクターの業者の中でも、特に、精米業者を優先的に支援し、活動ではその経営を重点的に支援する。また、同目的のための国家コメセクター開発機構(ADERIZ)及び中小企業振興省等関係機関の効果的な役割についての提言を行う。</p> <p>【活動内容】 ・対象SCの各業者(精米業者、販売業者、農業機械サービス業者等)の現状・課題を整理し、能力強化のための必要な講習会・ワークショップを開催する。 ・各業者(精米業者、販売業者、農業機械サービス業者等)支援のための、ADERIZや関連機関の役割について提言を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】 7.6 OMM(現地 6. 0 OMM、国内 1. 6 OMM)</p> <p>【現地業務期間】 2021年5月下旬~2022年2月下旬</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2020年12月23日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**

注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	20a00987000000	調達件名	コートジボワール国産米振興プロジェクトフェーズ2(マーケティング)		
	公示日(予定)	2021年1月6日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2021年3月3日 ~ 2022年3月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 本専門家は、投資可能な国産米サプライチェーン(SC)の確立を通じて、コメの販売量と質が向上することを目的としたコートジボワール国技術協力プロジェクト「国産米振興プロジェクトフェーズ2」に派遣されるものである。国産米振興を促進するため、コメバリューチェーンの中でも国産米販売意欲の高い精米業者・販売業者へのマーケティングにかかる能力強化が期待される。</p> <p>【目的】 国産米サプライチェーン(SC)アクターによる国産米販売量増加を目指すべく、販売業者の理想的なビジネスモデルの検討、それに繋がるバリューチェーンの課題を特定し、販売業者、精米業者のキャパシティビルディングを行う。また、そのための国家コメセクター開発機構(ADERIZ)の効果的な役割についての提言を行う。</p> <p>【活動内容】 ・精米業者、販売業者の経営戦略の立案及び実施のプロセスを側面支援する。 ・マーケティング分野におけるADERIZの役割を明確にした上で、同分野関連部署の人員体制、能力向上のためのニーズ等について調査をし、改善のための提言を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】8.10MM(現地6.50MM、国内1.60MM)</p> <p>【現地業務期間】 2021年4月中旬~2022年2月下旬</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2020年12月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	20a00991000000	調達件名	ケニア国カウンティ保健サービス管理におけるアカウントビリティ強化プロジェクト基本計画策定調査(保健システム管理)		
	公示日(予定)	2021年1月6日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー詳細計画策定調査
	履行期間(予定)	2021年2月25日 ~ 2021年4月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ケニア政府はユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)達成を主要政策のひとつとして掲げ、医療サービスの質及びアクセスの確保等を目指している。2013年の地方分権化により、保健サービスの提供はカウンティ政府の責任と規定されたところ、地方分権直後のカウンティ保健局のマネジメント強化を目的として、技術協力プロジェクト「地方分権下におけるカウンティ保健システム・マネジメント強化プロジェクト(OCCADEP)」(2014年10月~2019年10月)を実施した。カウンティレベルのさらなる能力強化に向けて、適切な公共財政管理を行い、それに基づく質の高い保健サービス提供を行い、アカウントビリティを強化するための技術協力プロジェクトが採択された。</p> <p>【目的】保健省やカウンティ政府等から情報収集し、プロジェクトの協力内容を検討する。</p> <p>【活動内容】ケニアのUHC・保健システム強化の現状及びカウンティレベルの活動等について情報収集等。</p> <p>【業務担当分野】保健システム管理</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】合計人月：1.1MM(国内：0.6MM、現地：0.5MM)</p> <p>【現地派遣期間】2021年3月上旬~3月下旬(予定)</p> <p>【渡航回数】1回</p> <p>【留意事項】新型コロナウイルス感染症の流行状況を踏まえ、現地渡航の目途が立たない場合は、渡航の後ろ倒し又は遠隔調査を実施する可能性があります。</p> <p>〈有償以外〉</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2020年12月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	20a00993000000	調達件名	セネガル国初等教育算数能力向上プロジェクトフェーズ2 (算数教育/教材開発)		
公示日(予定)	2021年1月6日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2021年2月25日 ~ 2021年6月30日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 セネガルの初等教育就学率は71.8%(2000年)から86.4%(2018年)に改善したものの、教育の質においては依然として課題が残されている。このような状況の中、JICAはこれまで小中学校の建設、理数科教員の能力強化、学校運営の改善などを支援してきた。2015年~2019年には、子どもの基礎的な算数能力向上をより確実なものとするため「初等教育算数能力向上プロジェクト」を実施。先行案件による成果を踏まえ、同案件で開発した算数学習改善活動モデルの全国普及、制度化を支援するため、「初等教育算数能力向上プロジェクトフェーズ2(PAAME2)」を開始した。</p> <p>【目的・活動内容】 本業務従事者はPAAME2のチーフアドバイザー及び他専門家との協働により、算数教育/教材開発専門家として、セネガル教育省カウンターパート(以下「C/P」という。)に技術的・政策的助言を提供し、下記の3つの業務を担う。</p> <p>1) C/Pとの協働により、プロジェクト対象校で実施する定期テストでの使用を想定した小学1-4年用の問題バンクを作成する。</p> <p>2) C/Pとの協働により、ベースライン及びエンドライン調査での使用を想定した小学2年と4年用のテスト問題を作成する。</p> <p>3) PAAMEモデル(注)実施校を訪問し、授業観察及び聞き取り調査を通じて、教員によるPAAMEモデル(開発された教材を含む)の実施・活用状況を確認する。その結果を踏まえ、PAAME2で将来的に作成する教材への提言をまとめる。</p> <p>(注)算数学習改善活動モデル(「PAAMEモデル」という)は、(1)校長・教員を中心とする授業内における指導・学習の質改善、(2)コミュニティとの協働による学習量拡充、(3)定期的な評価による学習成果の把握・結果に対する対処の要素からなる。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】算数教育/教材開発【人月合計】約2.3MM(現地2MM、国内0.3MM)【現地業務期間】2021年3月上旬から5月上旬【渡航回数】1回</p> <p>試験問題の開発に当たっては、自立発展性の観点から、C/Pのオーナーシップの尊重と能力強化のため、開発のプロセスからC/Pの主体的な関与を引き出し、試験問題開発における留意事項なども含め、プロジェクト終了後、必要に応じC/P自身で更新・改訂していくことができるよう技術移転を図ることを重視し業務を実施することに留意する。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2020年12月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	20a01008000000	調達件名	ウズベキスタン国アラル海地域における水利用効率と塩害の制御に向けた気候にレジリエントな革新的技術開発プロジェクト詳細計画策定調査(資源循環型農業)		
	公示日(予定)	2021年1月6日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー詳細計画策定調査
	履行期間(予定)	2021年2月17日	～	2021年5月31日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 乾燥地が広がる中央アジアでは、ソ連時代に開発された大規模灌漑農業や杜撰な水管理、気候変動などが原因となり、アラル海の縮小や同集水域における水不足や土壌・地下水の塩性化が発生し、作物収量が低下し、耕作放棄地も増加している。ウズベキスタン政府は、アムダリア川流域において科学的に利用可能な水資源量を算定や気候変動対応型農業の構築を目指している。</p> <p>【目的】 本調査は、SATREPS案件「アラル海地域における水利用効率と塩害の制御に向けた気候にレジリエントな革新的技術開発」の詳細計画の策定及び事前評価を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 (1) プロジェクトの背景、上位計画、概況、開発動向、他ドナーの協力実績等に関する情報の収集、(2) 実施体制や負担事項の確認、(3) 現地踏査、(4) 協力の枠組(PDM、PO)の作成支援及び実施機関等と協議への参加、(5) 本格協力の実施方法、留意事項等の確認、(6) 計画策定結果の取りまとめ支援</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 資源循環型農業 【人月合計】0.92人月(現地調査0.67月、国内作業0.25月) 【現地派遣期間】0.67人月 【渡航回数】1回(2021年4月)</p> <p><有償以外></p> <p>本業務に係る契約は、「調査業務用」契約約款を適用し、契約で想定される業務が国内で提供される契約、すなわち国内取引として整理し、消費税課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2020年12月23日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**

注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	20a01009000000	調達件名	モザンビーク国漁業振興のための基礎情報収集・確認調査(沿岸漁業開発)		
	公示日(予定)	2021年1月6日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー基礎情報収集確認調査
	履行期間(予定)	2021年2月17日 ~ 2021年5月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>モザンビーク国は、インド洋に面した長い海岸線を有し、豊富な海洋資源に恵まれている。しかし一方で一人当たりのGNIは低位低所得国に分類されており、また、水産セクターはGDPの2.3%を占めるにすぎず、漁業人口の大半は零細漁民である。そこで、当国政府は、零細漁民への生計向上支援及び食料安全保障への貢献の早急に水産セクターの開発を進める方針を打ち出している。</p> <p>【目的】 本調査は、今後の対モザンビーク援助方針の策定に役立てるため、モザンビーク国の水産セクターにおける情報収集と協力ニーズの検討を行うため、当国水産分野の情報を収集・確認することを目的とする。</p> <p>【活動内容】 (1) 国内漁港その他漁業インフラの概況の確認、(3) 漁業インフラ開発の現状と課題の分析、(4) 漁業インフラ整備の可能性及び候補地の検討、(5) 周辺インフラの整備状況の確認、(6) 他国及び国際援助機関による協力実績・内容の収集、(7) 現地漁民や普及員、行政官からの情報収集のためのワークショップ等の開催</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 沿岸漁業開発 【人月合計】1.9人月(現地調査1.5月、国内作業0.4月) 【現地派遣期間】1.5人月 【渡航回数】1回(2021年3月)</p> <p><有償以外></p> <p>本業務に係る契約は、「調査業務用」契約約款を適用し、契約で想定される業務が国内で提供される契約、すなわち国内取引として整理し、消費税課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2020年12月23日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**

注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	20a01010000000	調達件名	モザンビーク国漁業振興のための情報収集・確認調査(漁業インフラ)		
	公示日(予定)	2021年1月6日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー基礎情報収集確認調査
	履行期間(予定)	2021年2月17日 ~ 2021年5月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 モザンビーク国は、インド洋に面した長い海岸線を有し、豊富な海洋資源に恵まれている。しかし一方で一人当たりのGNIは低位低所得国に分類されており、また、水産セクターはGDPの2.3%を占めるにすぎず、漁業人口の大半は零細漁民である。そこで、当国政府は、零細漁民への生計向上支援及び食料安全保障への貢献の早急に水産セクターの開発を進める方針を打ち出している。</p> <p>【目的】 本調査は、今後の対モザンビーク援助方針の策定に役立てるため、モザンビーク国の水産セクターにおける情報収集と協力ニーズの検討を行うため、当国水産分野の情報を収集・確認することを目的とする。</p> <p>【活動内容】 (1) 国内漁港その他漁業インフラの概況の確認、(3) 漁業インフラ開発の現状と課題の分析、(4) 漁業インフラ整備の可能性及び候補地の検討、(5) 周辺インフラの整備状況の確認、(6) 他国及び国際援助機関による協力実績・内容の収集、(7) 現地漁民や普及員、行政官からの情報収集のためのワークショップ等の開催</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 沿岸漁業開発 【人月合計】1.9人月(現地調査1.5月、国内作業0.4月) 【現地派遣期間】1.5人月 【渡航回数】1回(2021年3月)</p> <p><有償以外></p> <p>本業務に係る契約は、「調査業務用」契約約款を適用し、契約で想定される業務が国内で提供される契約、すなわち国内取引として整理し、消費税課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2020年12月23日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**

注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	20a01011000000	調達件名	パプアニューギニア国東ニューブリテン州における複合農業に関する基礎情報収集・確認調査(資源循環型農業)		
	公示日(予定)	2021年1月6日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー基礎情報収集確認調査
	履行期間(予定)	2021年2月17日 ~ 2021年5月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 パプア・ニューギニア国東ニューブリテン州は、ココナッツやココアなどの換金作物の生産が主要な産業となっているが、単一作物への依存は天災や病害虫、気候変動等の影響を受けやすい。そこで、同国政府は2019年、多品種混合栽培を通じて地域の食料安全保障や零細農民の所得向上を図るため、技術協力「適正農業普及による東ニューブリテン州小規模農家強化プロジェクト」を日本政府に要請した。</p> <p>【目的】 本調査は、パプア・ニューギニア政府から要請のあった東ニューブリテン州における混合栽培(Integrated Farming System-IFS)農業の可能性や我が国の技術協力の可能性を検討するために必要な情報を収集・確認することを目的とする。</p> <p>【活動内容】 (1) PNG及び東ニューブリテン州の農業行政及び(2) 農業の概況の確認、(3) 東ニューブリテン州における混合栽培(複合農業)の可能性の検討、(4) PNG政府及び東ニューブリテン州の事業実施体制及び能力の検討</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 資源循環型農業 【人月合計】1.07人月(現地調査0.67月、国内作業0.40月) 【現地派遣期間】0.67人月 【渡航回数】1回(2021年4月)</p> <p><有償以外></p> <p>本業務に係る契約は、「調査業務用」契約約款を適用し、契約で想定される業務が国内で提供される契約、すなわち国内取引として整理し、消費税課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2020年12月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	20a01013000000	調達件名	全世界「開発途上国における獣医学教育に係る情報収集・確認調査(大学教育/卒業教育)」		
	公示日(予定)	2021年1月13日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー基礎情報収集確認調査
	履行期間(予定)	2021年3月10日 ~ 2021年12月24日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】獣医学が対象とする領域は、人獣共通感染症を含む家畜疾病の予防/診断/治療、動物由来食品の安全性確保、野生動物の保護管理など多岐に亘っている。グローバル化に伴い、その社会的ニーズはますます高まっており、途上国においても獣医師の能力強化が喫緊の課題となっている。係る状況下、獣医学教育の強化は、質の高い獣医師の育成や獣医サービスの改善を図る上での基盤として非常に重要である。以上をふまえ、本調査では途上国における課題を整理し、特に調査対象国における今後の協力プログラム/案件の形成に向けた分析を行うこととした。</p> <p>【目的】今後の協力プログラム/案件の形成を検討するため、調査対象国における獣医学教育(大学教育・卒業教育)の現状・課題・協力ニーズの把握を行う。</p> <p>【活動内容】 (国内業務) 日本国内の獣医学部/学科を有する国公立大学17大学を対象とし、獣医学教育に係る現状・課題、国際協力への関心について、情報を収集・整理する。また、各国の獣医学教育の現状・課題に係る概要を地域ごとに整理・分析する。それらをふまえ、調査対象国を最終的に決定する。 (現地調査) 下記事項に関する情報を整理・分析した上で調査対象国における今後の協力プログラム/案件を提案する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・獣医分野に係る大学教育・研究の現状及び課題(財政状況、教育カリキュラム、関連施設・資機材の整備状況など) ・卒業獣医師を対象とした再教育の現状及び課題(人員、予算、研修テーマ、開催頻度など) ・その他獣医分野に係る一般事情(獣医師免許制度、獣医サービスの実施体制など) 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】大学教育/卒業教育(評価対象者:本人) 【人月合計】4.67 M/M(国内2.00M/M、現地2.67M/M) 【現地派遣期間】2021年6月上旬~10月下旬を想定。 【渡航回数】4回 【渡航予定国】現地調査対象国として、ミャンマー、ネパール、キルギス、ウガンダを現在予定しています(今後、国内業務の結果を踏まえて変更の可能性あり)</p> <p>【その他留意事項】 本業務にかかる契約には、「成果品の完了を約しその対価を支払う」と規定する約款を適用し、全ての費用について消費税を課税することを想定しています(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載します)。 また、新型コロナウイルス感染症の流行状況をふまえ、現地渡航の後ろ倒し又は国内(遠隔)作業への振替をご相談する可能性があります。</p> <p><有償以外></p>	